



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名 乾 汽船 株式会社  
 コード番号 9113 URL <http://www.inuishop.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 新悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 乾 隆志  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 03-3548-3270

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,453	△7.0	△791	—	△1,028	—	△872	—
24年3月期第2四半期	6,938	△27.8	18	△99.1	△11	—	△49	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △986百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △579百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△29.67	—
24年3月期第2四半期	△1.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	30,563	20,747	67.5	701.61
24年3月期	30,363	21,718	71.2	735.16

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 20,634百万円 24年3月期 21,620百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当予想の修正については、本日(平成24年11月6日)別途開示する「平成25年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	△8.3	△1,900	—	△2,200	—	△3,600	—	△122.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の修正については、本日(平成24年11月6日)別途開示する「平成25年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	29,429,335 株	24年3月期	29,429,335 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	19,460 株	24年3月期	19,460 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	29,409,875 株	24年3月期2Q	29,409,935 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 追加情報 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の世界経済は、米国では住宅市況の上昇など一部に回復の動きがみられるものの力強さに乏しく、欧州では金融安定化の取組みにより金融システム不安が一旦後退しましたが、財政の先行きに対する根強い不安から景気は弱含んでおります。中国では金融・財政政策による景気刺激が図られていますが、欧米経済の停滞を受けた外需の落ち込みは国内景気を押し下げ、経済成長の速度は鈍化致しました。世界経済全体が停滞する中、我が国の経済は復興需要等を背景に緩やかに持ち直す動きがあるものの、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が主力とするドライバルクハンディサイズ船の運賃・用船市況は、前連結会計年度の第4四半期中から一旦回復の傾向をみせたものの、今夏頃から一転下落基調に転じ、当第2四半期会計期間を通じては、リーマンショック後の最安値水準を下回る結果となりました。新造船の竣工が高いペースで続いておりますが、老齢船の解撤処分が進んだ結果、ハンディサイズ船の世界的な船舶数としてはほぼ横ばいとなりました。船腹需給関係の緩和基調が一段しましたが、世界経済の停滞による荷動きの鈍化を受けて市況は低迷致しました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは80.18円/米ドル(前年同期は80.27円/米ドル)と円高が継続、また燃料油価格については平均US\$ 697/MT(前年同期はUS\$662/MT)と高止まりし、厳しい外部環境となりました。

その中において当社の業績は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費の削減や船費の削減を積み重ねましたが、市況の低迷による収益の減少をカバーするには至らず、当連結累計期間は赤字となりました。

具体的数字といたしましては、当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の連結売上高は6,453百万円(前年同期比485百万円減少)、営業損失は791百万円(前年同期は18百万円の営業利益)、経常損失は1,028百万円(前年同期は11百万円の経常損失)、四半期純損失は872百万円(前年同期は49百万円の四半期純損失)となりました。

なお、6月に当社グループ保有船では最大船型となる37,000DWT型新造船が竣工し、当社船隊が強化されました。本船は5年間の用船契約に投入され安定的な収益を確保することになります。また、7月にはシンガポールに当社100%出資の現地法人(INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.)を設立致しました。同社は、海運関連産業の集積が著しいシンガポールにおける地の利を生かした長期貸船事業による安定収益の確保と、保有資産である船舶が当社東京本社に一極集中することによるリスクを分散させることを目的として設置されたものです。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加2,573百万円、有価証券の減少2,958百万円、新造船建造等による有形固定資産の増加1,037百万円、投資有価証券の減少441百万円等によるものです。

負債は9,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加1,983百万円、短期繰延税金負債の減少201百万円、長期借入金の減少399百万円等によるものです。

純資産は20,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ971百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少872百万円、その他有価証券評価差額金の減少92百万円等によるものです。

#### ②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,924百万円となり、前年同四半期末比618百万円の減少(前連結会計年度末に比べ70百万円の減少)となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により増加した資金は493百万円で、これは主に6,300百万円の営業収入、5,571百万円の家賃費用の支出、ならびに法人税等の還付額259百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により減少した資金は2,051百万円で、これは主に新造船建造資金を主とした有形固定資産の取得による支出2,299百万円ならびに有形固定資産(賃貸用不動産)の売却による収入104百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により増加した資金は1,701百万円で、これは短期借入金の増加2,000百万円、長期借入金の返済による支出298百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の実績につきましては上述の通り赤字決算となりましたが、今後につきましても運賃・用船市況は回復せずむしろ下落基調にあり、第2四半期以降も事業環境の低迷が予想されております。よって今回の第3四半期以降の運賃・用船市況ならびに為替につきましては、第2四半期とほぼ同水準が継続することを前提として連結業績を予想しております。

またこの経営環境への対応として、当社グループとして、「グループ保有船の代替計画の推進」および「シンガポールにおける海外連結子会社新設」を主とした「事業構造改革」に取り組んでおります。その取り組みの一環として、第3および第4四半期に予定する当社グループ保有船舶の売船に伴う特別利益および特別損失を新たに織り込みました。

上記の通り業績の予想を行った結果、平成24年8月7日付当社「平成25年3月期第1四半期決算短信」にて発表いたしました平成25年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「平成25年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」ならびに当社ホームページ(<http://www.inuishop.co.jp>)に記載いたしました「社長メッセージ」をご参照下さい。

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結累計期間実績 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	第3～第4四半期前提 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
為替レート (円/1米ドル)	¥ 80.18	¥ 80
燃料油価格 (米ドル/MT)	US\$ 697	US\$ 700

配当金につきましては、配当性向を通期の利益の20%を目安として、資産の売却ならびに投資計画を加味して株主に配当することを基本方針としておりますが、上述した運賃市況の低迷、燃料費の高騰、円高などの業績悪化要因が直ちに改善することはないと判断し、「未定」としておりました期末配当予想額につきましては、誠に遺憾ながら「無配」とさせていただきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,428,720	6,002,283
海運業未収金	671,094	728,963
有価証券	3,426,118	467,242
貯蔵品	881,389	1,008,741
繰延及び前払費用	311,648	193,824
未収還付法人税等	258,255	—
その他	676,298	589,730
流動資産合計	9,653,525	8,990,785
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	14,531,312	16,170,541
その他（純額）	1,551,089	948,933
有形固定資産合計	16,082,402	17,119,474
無形固定資産		
投資その他の資産	25,725	112,370
投資有価証券	3,793,605	3,352,171
その他	835,394	1,016,499
貸倒引当金	△27,524	△27,524
投資その他の資産合計	4,601,475	4,341,146
固定資産合計	20,709,603	21,572,990
資産合計	30,363,129	30,563,776
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	1,170,898	1,073,667
短期借入金	2,705,027	4,688,501
未払法人税等	—	1,013
賞与引当金	25,994	23,646
その他	633,096	387,711
流動負債合計	4,535,016	6,174,541
固定負債		
長期借入金	3,762,637	3,362,886
退職給付引当金	47,630	24,968
特別修繕引当金	256,599	220,365
その他	42,464	33,792
固定負債合計	4,109,333	3,642,012
負債合計	8,644,349	9,816,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	15,871,614	14,999,047
自己株式	△6,320	△6,320
株主資本合計	21,315,291	20,442,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△564,308	△657,207
繰延ヘッジ損益	10,766	△8,729
為替換算調整勘定	859,186	857,356
その他の包括利益累計額合計	305,645	191,419
新株予約権	97,843	113,078
純資産合計	21,718,780	20,747,222
負債純資産合計	30,363,129	30,563,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	6,938,772	6,453,360
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	6,409,578	6,762,053
売上総利益又は売上総損失(△)	529,193	△308,693
一般管理費	510,242	482,625
営業利益又は営業損失(△)	18,950	△791,318
営業外収益		
受取利息	17,155	10,990
受取配当金	31,203	28,887
保険解約返戻金	31,590	35,991
船舶燃料受渡精算金	42,825	61,792
その他	6,589	12,875
営業外収益合計	129,364	150,538
営業外費用		
支払利息	51,668	54,561
有価証券運用損	39,554	17,682
為替差損	51,757	207,059
船舶燃料受渡精算金	16,266	106,729
その他	197	1,363
営業外費用合計	159,443	387,395
経常損失(△)	△11,128	△1,028,176
特別利益		
固定資産売却益	—	60,412
特別利益合計	—	60,412
特別損失		
投資有価証券評価損	—	220,670
ゴルフ会員権評価損	1,676	875
その他	—	84
特別損失合計	1,676	221,630
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,805	△1,189,393
法人税、住民税及び事業税	257,483	2,569
法人税等調整額	△220,573	△319,395
法人税等合計	36,909	△316,826
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△49,715	△872,566
四半期純損失(△)	△49,715	△872,566

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△49,715	△872,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526,745	△92,899
繰延ヘッジ損益	△3,106	△19,496
為替換算調整勘定	—	△1,829
その他の包括利益合計	△529,852	△114,226
四半期包括利益	△579,567	△986,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△579,567	△986,792

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	6,962,084	6,300,432
海運業費用の支出	△5,524,456	△5,571,369
人件費の支出	△272,223	△305,214
その他の営業支出	△196,079	△171,636
小計	969,325	252,211
利息及び配当金の受取額	56,858	47,474
利息の支払額	△52,807	△55,405
法人税等の還付額	—	259,002
法人税等の支払額	△643,578	△9,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,799	493,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△78,920
有形固定資産の取得による支出	△900,628	△2,299,062
有形固定資産の売却による収入	—	104,000
無形固定資産の取得による支出	△16,834	△95,793
投資有価証券の取得による支出	△80,680	—
投資有価証券の償還による収入	78,840	315,180
その他	△4,785	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924,087	△2,051,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△450,313	△298,881
配当金の支払額	△297,112	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,426	1,701,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△479,222	△213,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,920,937	△70,575
現金及び現金同等物の期首残高	8,464,647	5,995,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,543,710	5,924,713

前連結会計年度までは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を間接法により表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間から直接法による表示に変更いたしました。この変更は、昨今の経営環境に鑑み、より精緻で速報性のある財務状況を把握するための内部管理体制が整備され、当連結会計年度から社内において直接法によるキャッシュ・フロー計算書を用いた月次資金財務報告を開始したことに伴い、その報告数値を開示することにより当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」をより有用かつ明瞭に表示するためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前第2四半期連結累計期間の間接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,805
減価償却費	1,078,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,064
株式報酬費用	29,353
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△29,116
受取利息及び受取配当金	△48,359
支払利息	51,668
為替差損益(△は益)	24,810
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,962
売上債権の増減額(△は増加)	△126,511
仕入債務の増減額(△は減少)	146,472
その他	△16,246
小計	969,325
利息及び配当金の受取額	56,858
利息の支払額	△52,807
法人税等の支払額	△643,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,799

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当社は、平成24年7月2日に締結した船舶の売買契約に基づき、平成24年10月2日に保有する外航船舶1隻を引渡しました。これにより発生する固定資産売却益は約572百万円程度の予定です。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。